

## 平成22年度地域公共交通活性化研修班別討議内容

## F 班

班別討議において出された意見等
<ul style="list-style-type: none"><li>・各市とも、合併前の施策の調整に苦勞しており、公平性を確保しつつ地域の実情に応じた交通体系となるよう調整している状況である。</li><li>・限られた財源のなかで、利用者要望にこたえなければならない。 住民と観光客では目的が異なるため、双方の要望を集約することは困難</li><li>・既存路線の活用を軸に、コミュニティバスの運行を実施している。</li><li>・路線がないと困る、という住民の声は大きいですが、利用者減少は続いている。</li><li>・廃止代替路線としてのコミュニティバスを増やす方針はとらず、地域での自主運行バスへの転換を進めている。</li></ul>
各班における討議結果
<ul style="list-style-type: none"><li>・地域主導 富山市の事例にあるように、地域住民が主体となってバスを運行する「自主運行バス」を導入し、住民意識の醸成に努めている。 実施にあたっては地域の強力なリーダーの存在が不可欠で、自主性を引き出す運行は、今後他の地域でも参考となるもの。</li><li>・既存路線の活用 松本市では、公共交通機関の利用促進 PR 事業として「バスを使う日」を設定し、住民意識の醸成に努めている。 既存の交通体系を最大限生かした施策を行うなかで、新たな交通体系を見出すことも重要</li><li>・交通事業者との調整 運行主体となる事業者への働き掛けも重要であり、公共交通機関の維持という目的に向かって協調していくためには、行政が調整役となる必要がある。</li></ul>